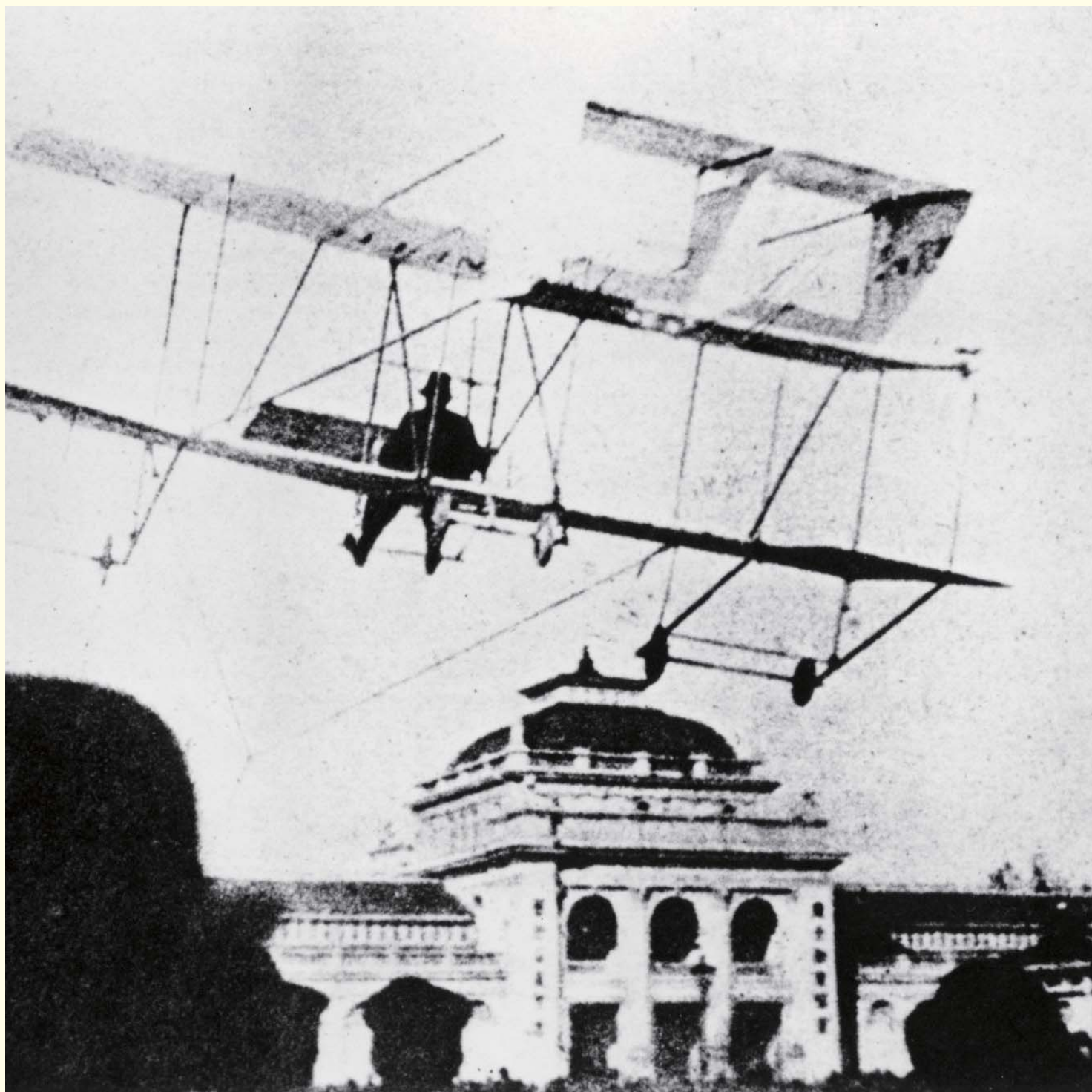


# 学内六報

2012.11.26

no.1431



来年度よりFLY Programを開始  
学生の長期自主活動が大学を変える！

# 来年度よりFLY Programを開始

## —学生の長期自主活動が大学を変える！

来年度の学部入学生を対象に「初年次長期自主活動プログラム (FLY Program: Freshers' Leave Year Program)」という新しいプログラムが導入されます。このプログラムは、東京大学が現在進めている総合的な教育改革の新たな試みの一つです。プログラム導入の背景にある問題意識やプログラムが目指すものについて、教育担当の佐藤慎一理事・副学長にお話を伺いました。

### 総合的な教育改革

FLY Programの実施は、濱田総長が目指す「総合的な教育改革」と密接に関係します。そこで、まず「総合的な教育改革」について説明します。

昨年4月に設置された「入学時期の在り方に関する懇談会」(座長・清水孝雄理事)は、1年にわたる検討ののち、本年3月末に秋入学の導入を是とする最終報告書を濱田総長に提出しました。この報告書を受けて濱田総長が全学に向けて発表したのが、「改めて、総合的な教育改革の推進に向けて—学部教育について—」(4月10日)と題するメッセージです。

このメッセージで濱田総長は、「世界的な視野をもった市民的エリート」(東京大学憲章)の育成こそが東京大学の教育的使命であるとしたうえで、日本社会の将来に対する危機感の高まりとグローバル化の急速な進行の中で、学生を「よりグローバルに、よりタフに」育てるためには、単に学事暦の変更にとどまらず、広範な領域で教育改革を迅速に進めることが不可欠であると主張しています。そして、求められる教育改革の内容を、「教育制度の大枠に関する事項」と「教育の質向上に関する事項」に大別したうえで、前者の例として「入学試験制度など高大接続の改善」や「進学振分け制度の改革」など6項目、後者の例として「教養教育の高度化、教養教育の後期課程・大学院への展開」や「国内外での体験活動等幅広い学習プログラムの整備」など6項目をあげています。合計12の項目は、いずれも東

京大学の教育の根幹に関わるもので、まさしく「総合的な教育改革」に他なりません。

この「総合的な教育改革」を推進するため、本年5月、役員会のもとに「入学時期等の教育基本問題に関する検討会議」(座長・清水理事)が設置されました。同会議の下には複数の部会が置かれ、総長補佐経験者を中心とするメンバーが、「総合的な教育改革」に関わる様々な問題を熱心に検討しています。

これまで東京大学では、それぞれの部局の責任において、部局という枠内で教育改革が行われてきました。多くの部局は熱心に教育改革に取り組んでいますが、改革が個々ばらばらに行われてきたという印象は拭えません。それに対して今回の「総合的な教育改革」は、多方面にわたる改革を同時並行的に全学規模で行おうとするので、もしかしたら戦後の新制大学発足時以来の規模の改革になるかもしれません。

### FLY Program

FLY Programは、東京大学に入学した直後の学部学生が、自ら申請して1年間の特別休学期間を取得したうえで、自らの選択に基づき、東京大学以外の場において、ボランティア活動や就業体験活動、国際交流活動など、長期間にわたる社会体験活動を行い、そのことを通じて自らを成長させる、自己教育のプログラムです。私たちは、FLY Programに参加する学生が、受験時代に染みついた意識や価値観をリセットし、大学での学びの意義や目的を自ら確認・発見してくれることを期待しています。

イギリスやアメリカの大学には、入学猶予制度が存在し、広く利用されています。大学に合格した学生が、1年間入学を猶予してもらい、その間に様々な社会体験を積む中で、大学で学ぶことの意義や目的をじっくりと考え、たつぷりと充電した状態で大学の門をくぐるという制度です。イギリスでは、10%を超える学生がこの制度を利用していると言われています。

東京大学のFLY Programは、この入学猶予制



理事・副学長

### 佐藤 慎一

#### 「総合的な教育改革」

これまでの改革の状況は、東大HP「総長談話」で発信中。

<http://www.u-tokyo.ac.jp/president/index.html>

#### リセットして武者修行

「体験活動」も「FLY Program」も、学生を社会に送り出して「武者修行」させるという共通の目的がある。違いは、「FLY Program」に「リセット」の意味合いが加わっていること。



## ギャップ・イヤー

イギリス発祥の制度で、大学入学資格を得た若者に、入学を遅らせて社会的な見聞を広めるための猶予期間を与えるもの。この時期にアルバイトなどをして今後の勉学のための資金を貯める人も多いという。

度を手本にしたものですが、プログラムに参加する学生に対して必要な情報や助言を提供するためには、いったん入学したうえで休学する仕組みの方が効果的であると、私たちは判断しました。プログラムに参加する新入生には、教員のほか、先輩に当たる学生もアドバイザーとして付けるつもりです。プログラムに参加する学生が海外に活動の場を求めたとしても、電子メールを使って適切な助言や情報を提供することは可能です。

## 濱田総長の思い

濱田総長は昨秋「秋入学は生き残りへの賭け」と題する文章を雑誌『文藝春秋』に寄稿し、その中で大学合格から入学までの間にギャップイヤーを設けることの意義について、次のように述べています。

ギャップイヤーを通して知識の習得だけではない、別の世界が存在することを知ってもらいたいのです。厳しい受験勉強の時期から解放されて、自分たちが生きてきた世界とは違った価値や原理で動く社会を身をもって体験し、そのうえで何のために大学で学ぶかについて考える時間が学生には必要です（『文藝春秋』2011年11月号）。

FLY Programを生み出したのは、濱田総長のこの強い思いです。

日本社会は、履歴に空白期間のないことが尊重される社会です。若者たちの人生も、3月に高校を卒業して4月に大学に入学し、3月に大学を卒業して4月に企業に入社するという具合に、異なる人生の段階が切れ目なしに連続します。この無駄のない連続性は、もしかしたら、人生の次のステージに移行するために本来は必要な「考える時間」を、日本の若者から奪っているのかもしれない。そしてそのことが、日本の若者に見られる主体性の乏しさの一因なのかもしれません。

FLY Programは、濱田総長がシームレス社会に風穴を開けようとする試みであると、私は理解しています。この風穴を利用して人生の寄り道をし、様々な社会体験を積み、自らの過去と現在と未来を見つめ直して、「よりグローバルで、よりタフに」成長する若者がひとりでも多く現れることを願っています。

## その予測と展望

FLY Programに参加を希望する学生は、来年3月、入学手続き書類を送付する際に事前申請を行い、4月4日に行われる詳しい説明を聞いたのち、本申請をすることになります。本申請の際に詳しい活動内容を記した申請書を提出してもらいますが、安全管理上問題のある計画や公序良俗に反する計画でない限り、申請を認める方針です。入学直後の大切な1年に自らの判断で敢えて休学してFLY Programに参加しようというわけですから、それなりに考え抜かれた計画が提出されるはずで、仮に私たちの目から見て突飛な計画であっても、学生の意思と意欲を尊重したいと思っています。FLY Programに定員はありませんが、諸般の事情から、応募者が30名を超えた場合には選考を行います。この場合、①長期性や継続性のある計画、②社会性や国際性のある計画、③公共性や規範性のある計画が、優先されることになります。

FLY Programに参加するのは一生に一度の機会ですから、せっかく素晴らしい計画を持ちながら、経済的理由でプログラムに参加できない学生が出ないようにしたいと考えています。そのような学生に対しては、本人の意欲や計画内容を審査したうえで、必要な活動経費の一部を支援します。

来年3月に何人程度の学生がFLY Program参加の事前申請をするかについては、関係者の間でも意見が分かれています。30人を超えると予測する人もいれば、ゼロと予測する人もいます。そもそもFLY Programは日本でも前例のない試みであり、かつプログラムへの参加を学生が本気で考え始めるのは3月10日の合格発表のあとですから、私自身は、初年度の応募者は多くはないと予想しています。FLY Programに参加した学生には、1年後に報告書を提出してもらいます。その報告書はウェブで公表するつもりですが、公表された報告書を読み、「東京大学に合格してFLY Programに参加すれば、こんな素晴らしい体験ができるのだ」ということを知った高校生や中学生が増えるにつれ、応募者は次第に増加すると期待しています。長い目でFLY Programを育てていきたいと思っています。【談】

## 受験勉強と大学での勉強

問題が与えられ、正解のあることが前提の受験勉強と大学での学びは全く異なる。ひたすら受験勉強のみで突っ走ってきた受験生には大学での学びの前にリセットすることが必要だ。

## 今こそ改革

1991年の大学設置基準の大綱化、大学院重点化といった施策は、「大学」を拡大した。しかし現在、国内を見れば18歳人口は200万人から120万人に減少し、海外ではトップ大学の熾烈なグローバル競争が始まっている。東大の改革は30年後、50年後を見据えて取り組む。



## FLY Programとは?

平成25年度から新たに、FLY Program (Freshers' Leave Year Program) [初年次長期自主活動プログラム]を開始します。このプログラムは、入学直後の学部学生が、通常の大学生活の開始に先立ち、社会における主体的な活動を長期間体験することを通じて、従来の意識・価値観を相対化しつつ、大学での学びの意義・目的を自ら確認・発見できる途を拓くことを目的としています。

### プログラムの概要

このプログラムは、欧米の大学の入学猶予制度に準じ、学生本人が1年間休学して行う主体的な活動を大学が支援する仕組みです。

長期自主活動の例：

- ボランティアなどの社会貢献活動  
(災害復興支援、学習支援、環境保全、医療・福祉・介護等)
- 国際交流体験活動  
(語学留学、国際NPO活動への参加、長期海外渡航等)
- インターンシップなどの就業体験活動  
(官公庁、自治体、企業、NPO等)
- 農林水産業・自然体験、地域体験活動  
(地域おこし、農山村・漁村など出身家庭・地域と異なる場での生活体験等)

### プログラムへの応募資格等

平成25年4月入学者(教養学部前期課程)を対象とします。ただし、留学生については、在留資格等の関係で採用できない場合があります。

入学手続きの時点で希望する活動内容を記載した事前申請書を提出し、入学後、より詳細な活動内容等を記載した本申請書を提出する必要があります。

募集する人数は若干名です。

### 経済的な支援

このプログラムにより活動を希望する学生は、必要な活動経費の一部支援を本申請の際に申し出ることができます。本プログラムにより長期自主活動を希望する学生本人の意欲や計画内容等を厳正に審査し、適切な金額を決定する予定です。

プログラム問い合わせ：本部学生支援課  
email: fly-program@ml.adm.u-tokyo.ac.jp  
URL: <http://www.c.u-tokyo.ac.jp/info/academics/fly/index.html>

### 採用された場合の留意事項

- このプログラムに採用されると、入学直後の1年間は「特別な休学期間」となります(学内関係規則等については整備中)。
- 1年間の活動内容は、学生本人が主体的に計画・実行するものであり、大学の役割は情報提供などを通じた助言・援助や経済的な支援が中心となります。
- プログラムに採用された学生は、活動する1年の間、担当教員に対して定期的な連絡を含め、随時相談を行い、助言を求めることができます。
- プログラム終了後、当該学生には所定の活動報告が求められます。

## FLY Programの一年(例)

2月(入学試験当日)

募集要項配付(入学手続要領に同封)

3月(合格発表後)

事前申請(入学手続き時)

4月(入学後)

本申請(説明会后)

4月下旬

採用者決定

5月(プログラム採用後)

計画のブラッシュアップ

《活動例①》

6月上旬～8月下旬

準備活動

《活動例②》

6月上旬～9月下旬

ボランティアなどの社会貢献活動

《活動例③》

6月上旬～3月

インターンシップなどの就業体験(NPO、企業、自治体、農林水産業等)

9月初旬～3月

海外体験(語学留学、ホームステイ、旅行等)

10月～11月

準備活動

12月初旬～2月下旬

海外体験(ボランティア)

特別休学期間

学生が自主的な活動を行うのは、この期間と複数の異なる活動を行う場合が考えられる。

翌年4月(復学後)

活動報告

## 本部広報室勉強会レポート

# プロカメラマンによる写真教室が開催されました！



撮影のコツを聞き洩らさないように職員も真剣です！

11月9日（金）10時より、本部棟12階・大会議室にて、「プロカメラマンによる写真教室『写真のウデを日々の仕事に生かそう!』」が開催されました。この写真教室は第2回本部広報室勉強会として開催された企画で、日常業務で写真を撮る機会が多い職員を対象に「メディア（冊子・WEB）に掲載できるクオリティの写真を撮影するコツ」をレクチャーしようというものです。

当日は「①広報誌【淡青】のカメラマンである貝塚純一氏による『撮影のコツ』の講義（質疑応答を含む）」、「②受講者から予め提出してもらった写真作品の講評」というプログラムで進行しました。参加した24部署・部局、47名の職員たちは、終始、リラックスした様子で、貝塚氏による講義に熱心に耳を傾けていました。

### プロカメラマン直伝の撮影の秘訣とは

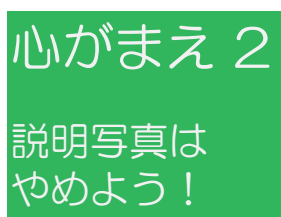
心がまえ1	カメラマンになりきる！
心がまえ2	説明写真はやめよう！
コツ1	なるべく寄る！
コツ2	撮ったらその場で確認！
コツ3	たくさん撮って選ぶ！
コツ4	縦と横。必ず両方撮っておく！
コツ5	三脚、または一脚を使う！
コツ6	Jpeg なら非圧縮で！
コツ7	事前のシミュレーションとお膳立て。
コツ8	逆光はチャンス！
コツ9	自分のカメラで[高感度の特性]を覚えておく！
コツ10	イマジナルラインを越えない！
おまけ	集合写真を撮るときに大切なこと。



目からウロコの講義を展開するプロカメラマンの貝塚氏

教室修了後にすべての受講者が記入してくれたアンケートでは、ほぼ全員から「今日の講義を今後の写真撮影に生かすことができそうだ」との回答を得、さらに9割以上の回答者から「今後も広報担当者向け勉強会を希望する」との回答を得ることができました。自由記述欄においても、「大変参考になった」との意見が大勢を占め、レクチャーで紹介した複数の「コツ」のすべてが「具体的に印象に残っていること」に挙げられていました。

今回の写真教室で配布された講義テキスト（pdf）と当日の講義メモは、東大ポータルの便利帳（総合企画部広報課）にアップされる予定です。ご興味のある方は、ぜひ、ご参照ください。



「心がまえ2 説明写真はやめよう!」のコーナーでは、これらの事例をもとに、「表現したいポイントを絞って撮影すればよい。ぱっと目がいくような写真であることが重要」であることの説明がありました。

問い合わせ先: 本部広報課（内線:22031）  
東大ポータル > 便利帳 > 総合企画部 > 広報課



## プロジェクトで復興を支援する 再生のアカデミズム

【実践編】

第8回

プロジェクト名

### 海中ロボットおよび自律型 無人ボートによる 港湾海底部の被害状況調査

浦環教授（生産技術研究所）らは、震災直後から東北沖合を海中ロボットにより探索をしてきました。航空写真では分からない、津波の影響を受けた海底の状況を把握するのに海中ロボットが果たした役割は大きく、各方面で評価されています。プロジェクトチームは、海底の放射線濃度の計測についても昨年夏から取り組んでいて、今秋からは福島県と共同して本格的な広域調査に乗り出します。

**広報課** 福島沖は最初からの計画だったのですか？

**浦** 震災後すぐに、これは海中工学を標榜する我々の出番だと思ったのです。海水の放射能を調べる時に、空中被ばくがあるから漁船で海にサンプリングをしに出ていくのは危険でした。だから全自動船でやるべきだと東電に提案して、すぐに作りました。昨年の夏にはでき上がって実際に動いています。水中放射線を測るための計測器を研究室で作りました。さらに、全自動船に載せられる海底土のサンプリング装置を作りました。海底の調査については、文科省がポイント計測を行っていたけれど、数十キロメートルおきに一箇所といった調査ではあまりにも粗すぎます。密度の高い調査が必要です。本当に濃度が高いところはコンクリートで固めるなどしなければいけないだろうし、その意味からも高密度で測る必要があるのです。製作した曳航式海底放射線計を使って、福島県の水産試験場と一緒に本格的な調査を11月に実施します。水中の測定は船が必要だから、同じ密度の陸の調査と比べ、桁違いに高いお金がかかります。県の船を借りることで実現の道がひらけたのです。

**広報課** お金の問題が大きいですね。

**浦** 先日、小名浜（いわき市）に行ったら、悲惨でした。地震から1年半経つという

東日本大震災、それに伴う原発事故という未曾有の大災害の発生以降、東京大学では様々な形で復興支援を行っています。また、総長メッセージ「生きる。ともに」に表されているように、先の長い復興に向けて、東大は被災地に寄り添って活動を行っていく覚悟です。この連載では、救援・復興支援室に登録されているプロジェクトの中から、復興に向けて持続的・精力的に展開している活動の様子を順次紹介していきます。



大槌の海の底に沈んでいたランドセル。持主の名前は背に書かれていた。おそらく家は全壊してしまっても何も残っていないのだろう。避難所を突き止めたので、小学生だったときの思い出としてこの写真を渡そうとしたが、既にそこを離れていて行方がつきとめられない。

のに、船は動いていない、漁師は魚をしていない。みやげ屋では北海道産のホッケを売っている。すべて海底の放射能のせいなのです。微力でもよいからできることをやらなきゃと思いましたね。海底土の全自動計測器の開発には費用がかかったけれど、三菱財団から助成を受けて実現できました。他にも色々申請しているけど、開発費を獲得するのは本当に難しい。いろいろな人達に働きかけをしても、海の認識が低くなかなか理解が得られません。しかし、県は真剣です。一緒にやろうと言ってくれ、覚書も締結できました。役に立てるなら本当に嬉しい。今度、宮古水産高校（岩手県立）へ遠隔操縦ロボットをあげる予定にしています。北海道湧別の漁協からタダで中古のロボットをもらってきて、研究室で直したものを寄贈するのです。高校生がいつでも自分たちで操作でき、漁師さんが生け簀の下の中を見たいという時に高校生が行ってロボットを運転して漁師さんにリアルタイムで海中を見せる、そんなことができたらいいと思って。福島県の水産高校にもあげたいから、あちこちの漁協に行ったら「余っているロボットない？」って聞いているんですよ。東大だけでは全部できないから、いろんなところと一緒にやらないとね。

**広報課** 何が先生を突き動かすのでしょうか？

**浦** 今回の地震と原発事故によって、工学・科学技術への社会的信頼を大きく失ったと思っています。工学の復権を工学者自らが取組まないといけない。東大で海中工学をやっている、海の中の技術を分かっているのは我々だけだという自負があるから、海中の技術で工学の信頼を回復させるのは我々の使命だと思っています。次の3月で定年なんです。それまでにやっておきたいのが、阿武隈川と荒川沖の測定。それから、この海底計測は今後30年にわたって継続してやらないといけないから、その体制もちゃんと作っておきたい。走り続けますよ。

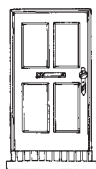


刺し網をプロペラにかみ込んだ遠隔操縦式カメラロボット

プロジェクトに関する問い合わせ

生産技術研究所  
教授 浦環 (ura@iis.u-tokyo.ac.jp)

構成：本部広報課（内線：82032）



## 決算のD O O R

数字が語る東京大学

第25回

### どちらが正解?

東京大学の貸借対照表で「土地」に次いで2番目に記載される「建物」。昨年度の簿価は2090億円です。大学の教育・研究を支える言わば「屋台骨」として建物には整備が必要であることやその財源については以前ご説明しました(第23回「内と外」)。今回はその建物にまつわる会計処理についてお話しします。

さあ、ここで早速問題。建物に改修を施しました。会計上、次のどちらの勘定科目になると思いますか？

- ① 資産科目の「建物」
- ② 費用科目の「修繕費」

そんなの簡単、②でしょ？いえいえ両方正解です。

実は同じ改修費用でも内容によって処理が2つに分かれるのです。例えば、増築や、エレベータの新設、耐震工事など新たな機能の追加や、建物寿命が明らかに延びる場合、一時ではなく翌年度以降も効果が及ぶ改修と見なし、新しく資産を取得した場合と同様と考えます。これを会計では「資本的支出」と呼びます。一方で、災害後の原状復旧や雨漏りした壁や天井の塗り替えなど、その資産が本来持つ機能の回復、維持を目的とする場合は当期の費用「修繕費」に計上します。これらは建物だけではなく他の固定資産も同様です。

ではでは、こんなケースは…。

「お前また化粧品買ってきたのか。なにになに？えくすとらりべあもいすちやらいじんぐば一む？いつ、1万2500円！？そんなもん顔に塗りたくったって、変わらないだろ。やめろやめろ、もったいない！」

「ばかねー。女は変わらないでいるのが一番大変なの。ほっておくとシワシワになっちゃうんだから！」と現状維持に執念を燃やす奥サマの化粧品代。これはさしずめ「修繕費」になると思います…かなあ？(青)



昨年度改修工事が完了した法学部3号館。中庭に80万冊もの図書を納める6層の書庫と研究室を増築しました。書庫にはピッカピカの電動集書架が設置され(写真右)、収容可能冊数もグンとアップしました。

本部財務部決算課 (内線22126)

E-mail: kessanka@ml.adm.u-tokyo.ac.jp

## ワタシのオシゴト 第81回

RELAY COLUMN

工学系・情報理工学系等事務部 学務課学部チーム 主任 **平井 健太郎**

### 男のロマン



暗闇では目と歯だけが浮かびます

夏休みは毎日がお休みりと、大学職員に大きな夢と誤解を持って就職し早11年。「永遠の20代」などと調子をコイていた自分も、最近は「アレが…アレで…」なんてよく言うし、言ったことはすぐ忘れるし、中年を通り越してなんだかお爺さんのようになってきています。さて、私は現在、工学部の学務課学部チームに勤めております。ここでは、時間割編成、履修・成績・講義・試験の管理、教職認定、入試準備等、つまりは学生のおペンキョウに関わる事務一切を担当しています。部署名は重厚長大な印象ですが、中身は割と軽薄短小な業務で、なんだか自分みたい…と苦笑したり。プライベートでは教養学部の「駒場ライダーズクラブ」に所属し、全国津々浦々ツーリングに出掛けております。現在ライダー募集中、年齢性別車種経歴一切不問。理屈よりもまず公道。さあ、そこの君、お嬢さん、お父さん、奥さん、風を感じに出掛けませんか！



駒場ライダーズクラブ 角さん、黄門様、助瓶さん、うっかり八兵衛

得意ワザ：瓶のフタを歯で瞬時に開けられます

自分の性格：大胆かつ軽率

次回執筆者のご指名：本田健一氏

次回執筆者との関係：レンタルカブで一緒にタイを縦断しました

次回執筆者の紹介：世界のHONDA。品質が素晴らしいですね



# Policy + alt

政策ビジョン研究センターが現在最も重要視しているトピックスを中心にお届けします。



政策ビジョン研究センター

第38回

**城山 英明** 政策ビジョン研究センター長  
大学院法学政治学研究所 教授

## プロジェクト型共同研究

共同研究には様々なものがある。研究の方法論を共有しつつ分野横断的な適用可能性を探るものもあれば、研究対象となる課題をあらかじめ選択した上で方法論の異なる分野間での共同研究を目指すものもある。後者では、同一の対象に対して多様な視角を提示すること自体が一定の貢献たり得る。このうち、社会に対して実践的なフィードバックを行うことを目的として組織される研究を「プロジェクト型共同研究」と呼ぶ。プロジェクト型共同研究では、社会の様々な関係者の問題意識を探知して、研究プロセスにフィードバックすることが必要になる。しかし、研究者という人々は、内在的好奇心を持たないと力量を発揮しない存在でもある。そこで、プロジェクトの構築プロセスにおいて、トップダウンとボトムアップの組み合わせが重要になる。

たとえば、日本学術振興会の人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究事業のように、取り組むべき領域はトップダウンの形で提示する一方、具体的内容や仕組みについてはシンポジウムを開催して意見を募り、そこで出された提案を研究テーマの選択に取り入れ、その上でワークショップを行って具体的提案を求める等、協働を誘導するボトムアップとの組み合わせである。そこでは異なる「文法」を駆使する研究者や実務家の「出会いの場」をいかに設定するかが鍵となるだろう。

詳細は当センターウェブサイトをご覧ください。  
<http://pari.u-tokyo.ac.jp>



プロジェクト型共同研究の構築プロセスは、複雑系ネットワークのイメージに近い。様々なレイヤーの担い手が入り組み、行き来を繰り返しながら生長していく。  
A sculpture titled "Neuron" by artist Roxy Paine (Photo by AP/AFLO)

<http://pari.u-tokyo.ac.jp>

# Crossroad

産業界と大学がクロスする場所から、産学連携に関する“最旬”の話題や情報をお届けします。

産学連携本部

第84回

**長谷川 克也** 産学連携本部事業化推進部  
特任教授

## 大学がベンチャーや起業家を支援するもう一つの理由

シリコンバレーの中心地スタンフォード大学を訪れるたびに驚くのは、いつ行っても、キャンパスのどこかで新しい建物を建てていることだ。

毎年のように数十億円のビルを建てる資金の源は寄附金である。特に卒業生起業家からの寄附は大きな比重を占める。昨年完成したビジネス・スクールの新校舎はNikeの創業者 Phil Knightからの105億ドル(約85億円)の寄附、工学部の最新の2棟は、Yahoo!の創業者 Jerry Yang夫妻からの75億ドル(約60億円)と、NVIDIAの創業者 Jen-Hsun Huangの30億ドル(約24億円)の寄附がベースだ。時計の針を少し戻せば、スタンフォード発ベンチャーの元祖 Hewlett Packardの創業者二人の母校への寄附は数百億円にのぼる。成功した卒業生起業家の寄附が大学の財政基盤の重要な柱なのだ。

大学が自身の資源を割いてまで産学連携を推進する理由は、大学が生み出す研究や教育の成果を社会に根付かせて、その結果として雇用や富を生み出すことも、大学の重要な社会的使命だからである。スタンフォードのキャンパスを歩くと、その使命を果たせば、大学にも大きな経済的恩恵が戻ってくることを実感できる。寄附に対する日米の文化的違いは大きく、日本の国立大学における寄附の位置付けは、私立のスタンフォードとは違ったものになるかもしれない。しかし、大学が行うベンチャー支援や起業家教育は、研究成果の社会還元という本来の産学連携の役割だけでなく、20年後、30年後に大学を経済的に支えてくれる人材への密かな先行投資という側面をも併せ持っているのだ。



近い将来、東京大学アントレプレナー道場から、Yahoo!のような企業が誕生しているかもしれませんね

詳細はコチラ！ <http://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/jp/information/crossroad/index.html>

<http://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/>



## インタープリターズ・第64回 バイブル

総合文化研究科 准教授  
教養学部附属教養教育高度化機構  
科学技術インタープリター養成部門

石原 孝二

### リスク情報をどう生かすべきか

今年の6月と7月に、福島原子力発電所の事故に関する国会と政府による調査委員会（国会事故調と政府の事故調査・検証委員会）が相次いで最終報告書を発表した。国会事故調が強調するように事故はまだ終わっていないが、この二つの報告書や東京電力の報告書などによって事故の背景に関する詳しい情報を得ることができるようになってきた。

国会事故調の報告書によると、東京電力や原子力安全・保安院は、福島原子力発電所に対して想定を超える津波が到来し、全電源喪失・炉心損傷にいたる可能性があることを認識していたとされる。このような重大なリスク情報に触れていながら、なぜ事故を防ぐことができなかったのだろうか？

報告書はリスク情報を生かせなかった直接的な原因は東京電力の安全性軽視の姿勢にあると指摘している。確かに東京電力のリスクマネジメントの考え方や体制には重大な問題があったと考えざるを得ない。しかしもちろん、東京電力の企業姿勢のみに問題があったわけではない。報告書からは、日本の原子力発電に関わるリスクマネジメントシステムの全体に様々な重大な問題があったことが伝わってくる。

津波に関するリスク情報を生かすことができなかったことは、専門家集団間のコミュニケーションに関する問題ととらえることもできるし、リスク評価のための研究資源の配分の問題や、評価結果の規制システムへの具体的な組み込み方に関わる問題などとしてとらえることもできる。これらの問題を解明していくことが科学技術社会論や科学技術コミュニケーション研究の今後の課題であろう。

また、原子力発電の利用を続けるべきかについては、切り離して別の問題として考えていく必要がある。今回の事故はほとんどの専門家にとっては、現実起こることを想像し得ないものであった。今回の事故で明らかになった様々な問題点がすべて解消されたとしても、事故の可能性が無くなるわけではないということは、常に念頭においておく必要があるだろう。

科学技術インタープリター養成プログラム  
<http://science-interpret.c.u-tokyo.ac.jp/>

## 救援・ 復興支援室 より

第18回

本学の救援・復興支援室の最近の状況や、遠野分室の日々の活動の様子をお届けします

### 救援・復興支援室の活動(10月下旬～11月)

10月19日	登録プロジェクト更新（新規1件）
10月20日～ 12月2日	岩手県陸前高田市の学習支援ボランティア
10月26日	岩手県釜石市と東京大学釜石カレッジ開設に関する覚書締結
11月10日～ 12月23日	福島県相馬市の学習支援ボランティア
11月16日	濱田総長が岩手県遠野市と大槌町を訪問
11月22日	第16回救援・復興支援室会議

### 遠野分室ものがたり

本部企画課係長(遠野分室勤務)

文: 赤崎 公一

「ふるさとを想う心は一つ」。

人口約3万人の岩手県遠野市。普段は、民話のふるさとを想わせる閑静な街並みと穏やかな人々。夜は薄暗く、歩く人もまばらなこの街が一変！

遠野市の秋の一大イベント「日本のふるさと遠野まつり」が開催されました。市民総出で参加する秋の伝統行事で、市内の60以上の団体が遠野の郷土芸能である南部ばやし、しし踊り、神楽、さんさ踊りなどを披露しながら市街地を巡る「郷土芸能パレード」をはじめ、ライトアップされた駅前通りを約50団体が一堂に会する「郷土芸能共演会」などが行われました。市内は華やかなお祭りムード一色で、観光客やボランティアで遠野市に滞在されている方々も飛び入り参加し、大変な賑わいとなりました。市長や市役所・各自治会から「東大さんも是非参加して！」とお誘い頂いており、来年は本学のボランティア隊も一緒に参加させて頂こうかな？

見慣れない看板を発見『出会い応援機数席サービス・遠野まつりで運命の出会い！』。

市長席の横で、街コンが開催されていました。汗どんどはれ・・・



遠野市を拠点にボランティア活動を行う神奈川大学も参加

[http://www.u-tokyo.ac.jp/public/recovery/info\\_j.html](http://www.u-tokyo.ac.jp/public/recovery/info_j.html)

Email : [kyuenfukkou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp](mailto:kyuenfukkou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp)

内線 : 21750 (本部企画課)

## 一般ニュース

## 01 知の構造化センター i.schoolとインド工科大学ハイデラバード校の共同ワークショップを開催

知の構造化センターが主宰する、全学を対象としたイノベーション教育プログラム i.school (アイスクール) は、インド工科大学ハイデラバード校 (以下、IITH) と共同で“Foresight India” (インドの未来洞察) をテーマとしたワークショップ (以下、WS) を、インドにて開催した。9月11日 (火) からの約1週間、i.schoolの学生15名に加え、教職員スタッフとスポンサー企業から派遣された社員も含めて総勢27名は、ハイデラバードとデリーに滞在し、WSや現地の食料品市場のフィールド調査、現地日本企業訪問などを行い、精力的にインドの未来を考え抜いた。

最初の滞在地となったハイデラバードでは、IITHの仮キャンパスにおいて、IITH学生15名を含む総勢37名の参加者で6名程度ずつの混成チームをつくり、3日間のWSを行った。基調講演には、インドの総合機器メーカー Godrej & Boyce Mfg Co Ltd の副社長 Gopalan Sunderraman 氏にお越し頂いた。博報堂イノベーション・ラボが開発した「未来洞察」の手法や知の構造化センターが開発した ICT ツール「APISNote」を用いて、インドの未来シナリオと事業アイデアを創出した。

最終日の成果発表会には、IITH 学長の Uday B. Desai 氏も会場に来て頂き、学生が考え抜いたインドの未来と事業アイデアの発表に真剣に聞き入っていた。学長の最後の挨拶では、「来年度以降も是非継続して i.school と共同プログラムを実施したい」とのコメントも頂いた。

i.school では、イノベーション教育活動を共通目的として、IITH だけではなく、スタンフォード大学 d.school、Royal College of Art、Korea Advanced Institute of Science and Technology、アールト大学などイノベーションやデザイン系の大学との連携をこれからも進めていく。

i.school ホームページ (ワークショップの様子も紹介しています) :

<http://ischool.t.u-tokyo.ac.jp>



ハイデラバードのダウンタウンにてフィールド調査



i.school学生とIITH学生、社会人から成る多様なメンバー



インドの未来シナリオと共に、国際的な友情も創出された

## 02 本部環境安全課 本部・病院合同防災訓練の実施

9月24日 (月) に平成24年度東京大学本部・病院合同防災訓練が実施された。今回は、災害拠点病院である医学部附属病院の機能維持を課題とし、災害時における本部と病院の連携・支援体制の構築をめざした。本部教職員と病院教職員のほか、バリアフリー支援室や本郷保健センターとも連携し、約300名が参加した大規模な訓練となった。

本訓練では首都直下型地震が発生したという想定の下、本部教職員の避難訓練と安否確認訓練のほか、災害時には附属病院に多くの傷病者が来院することが予想されるため、病院医療スタッフによる傷病者を分別するトリアージ訓練やヘリ搬送訓練が行われた。また保健センター医療スタッフにより学内応急救護所が設置され、病院と連携しての急病者搬送訓練も行われた。本部教職員は総務・広報班、警備誘導班、物資調達班、施設環境班の4班に分かれ、それぞれ情報収集・発信訓練、トリアージの

導線確保、トリアージエリアや応急救護所へのテント設置、外部火災状況の目視確認等、病院と連携した訓練を行った。



総長・理事による視察の様子



御殿下グラウンドでのヘリ搬送訓練の様子

当日は、濱田純一総長をはじめとする役員がトリアージ等の訓練の様子を視察し、同時に山上会館では、役員不在という想定の下、副理事・部長による災害対策本部初動訓練が行われた。役員到着後は、被害状況等の引継の後、意思決定訓練を実施した。

訓練終了後、濱田総長、各理事及び門脇孝医学部附属病院長より意見・感想が述べられた。訓練を通じて、傷病者搬送のための物理的な障害や、外部からの問い合わせ対応窓口のあり方等、災害時に想定される問題点を明らかにし、対策を講じる契機となったことが評価された。また、各局での防災訓練の参考となるよう、部局担当者による見学会もあわせて行われた。



保健センタースタッフによる応急救護所の様子



## 03

本部社会連携推進課

平成24年度「東京大学  
大学奨門賞」授賞式が  
挙行される

平成24年度「東京大学奨門賞」の受賞者が、カブリ財団会長フレッド・カブリ様、日清食品ホールディングス株式会社代表取締役社長・CEO 安藤宏基様の2件に決定し、授賞式が10月2日(火)17時30分から伊藤国際学術研究センター伊藤謝恩ホールにおいて挙行された。

本表彰は、私財の寄附、ボランティア活動及び援助等により、本学の活動の発展に大きく貢献した個人、法人又は団体(現に在籍する本学の教職員及び学生は原則として対象外)に対し授与するもので、平成14年度より毎年度行っている。

授賞式では、選考結果の報告、各受賞代表者への表彰状及び記念品の贈呈があり、その後、総長の挨拶、受賞者からの挨拶が行われた。

授賞式に引き続き、レセプションが行われ、受賞者及び受賞関係者と本学関係者との懇談が和やかな雰囲気の中で行われた。

なお、受賞者の授賞理由は以下のとおりである。

## ◎ 受賞者

## 1 カブリ財団会長フレッド・カブリ 様

授賞理由：カブリ財団からの寄附により基金を設立し、基金から寄附を永続的に得られることにより、カブリ数物連携宇宙研究機構を恒久的な組織として運営する見通しがたったことは、本学の活動、本学の目指す新しい大学像に向けて大きく弾みをつけることとなり、多大な貢献をしていることが評価された。

## 2 日清食品ホールディングス株式会社代表取締役社長・CEO 安藤宏基 様

授賞理由：日清食品ホールディングスによる寄付講座「味覚サイエンス」(平成19年4月設置、5年間、平成24年4月継続、5年間)を設置し、味覚の分子機構とその健康との関わりを解析する基礎・展開・応用研究の成果を挙げたことが評価された。



カブリ財団理事長ロバート・コン様、推薦部局関係者及び総長との記念撮影



日清食品ホールディングス株式会社代表取締役社長・CEO安藤宏基様、推薦部局関係者及び総長との記念撮影

## 04

海洋アライアンス

PEMSEA Youth  
Forum参加学生による  
報告会

海洋アライアンス(以後OA)は10月3日(水)、本郷キャンパス理学部1号館にてイブニングセミナーを開催した。本セミナーはOAメンバーの親睦が目的であるが、今回はOAの分野横断型教育プログラム「海洋学際教育プログラム」の履修者から選出されPartnerships in Environmental Management for the Seas of East Asia (PEMSEA) のYouth Forum (YF)に参加した大学院生の報告会が行われた。

PEMSEAは1994年に東・東南アジア海域における環境管理と持続可能な開発を促進するため、政府、国際機関、NGO、研究者等の関係者間の連携・協力の強化を目的とした国際機関である。3回目となる今回は韓国・昌原で7月9日～13日(YFは8日～13日)に開催され、OAは前回に続いての学生派遣である。

発表は清水博紀さん(工学系研究科修士課程2年)、太田毅人さん(農学生命科学研究科修士課程1年)、小川太輝さん(新領域創成科学研究科修士課程1年)であった。参加動機はそれぞれ「海洋開発と環境保全のバランスを考える」(清水)、「漁業管理についての様々な考え方を知る」(太田)、「アジアのそれぞれの国における水産観を知る」(小川)というものであったが、

各国参加者は必ずしも開催趣旨に沿っておらず、戸惑ったとの感想であった。フォーラムではグループワークと合同でのステートメント作成を行った。また、議論の結論が誤った方向に向かいそうになった際には、事務局に修正を提案したことも報告された。各国から参加した学生の様々な背景や国の事情に触れ、当初の目的外でも大きな経験を得たようであった。発表後、部屋を埋めた教職員、大学院生から次々に質問やコメントがあり、活発な議論があった。

会期後、PEMSEAの事務局長からOA浦環機構長宛に、3名の氏名を記した参加への感謝状が贈られてきた。機構長はセミナーを受け、「教育効果が高いことがわかった。今後も国際会議の現場への学生派遣を引き続き行っていきたい」と述べている。OAとしては、派遣する学生に提供する事前情報の整理や授業における討論の強化が大切であることが痛感された。



PEMSEAユースフォーラムへの参加報告

## 05

救援・復興支援室

平成24年度第4回ボ  
ランティア活動報告会  
開催

10月10日(水)18時から、駒場キャンパス数理学研究科大講義室において、本学の学生及び教職員75名の参加の下、第4回ボランティア活動報告会が開催された。

開会にあたり、濱田純一総長から挨拶があり、ボランティア活動に参加した学生及び教職員に対するねぎらいと激励の言葉、そして震災ボランティア活動の取組みは極めて意義深い旨が述べられた。

続いて、本年度上半期に実施したボランティア活動報告があった。GW、夏季のボランティア隊及び岩手県陸前高田市「学びの部屋」、福島県相馬市「寺子屋事業」、福島県大熊町での学習支援への各参加代表者並びに自主的に宮城県七ヶ浜町でボランティア活動を行った学生からそれぞれ報告され、活動の概要とともに被災地の状況や実体験に基づく提言、アドバイス等極めて有益な情報が伝えられた。

最後に、武藤芳照理事・副学長(ボラ

ンティア支援担当) から、報告者への謝辞とともに活動の内容や取組みが大きく進化してきている、更に継続性と多様化に繋がっていきたい旨が述べられ、有意義な報告会となって終了した。



濱田総長から開会の挨拶



会場の様子

## 06 産学連携本部 工学系研究科にて産学 連携本部マネジメントメン バーによる説明会を開催

産学連携本部マネジメントメンバーによる産学連携本部説明会を10月11日(木)、工学部8号館で行った。学内教職員に当本部の仕組みや取り組みをより理解していただき、大学のミッションである教育と創造研究を活性化するための産学連携活動とともに目指そうと、工学系研究科の協力のもと、今年度、初めての試みとして開催した。

冒頭、保立和夫産学連携本部長が、「大学における教育研究と産学連携」と題し、本学における知的財産を社会へ還元・実装する重要性、ベンチャーマインドの育成、ベンチャー創出において新技術を社会で実装する重要性などに触れ、本学研究者の貴重な創造研究を社会へ還元するためのサポートをする意義を説いた。

続いて、産学連携研究推進部の増位庄一郎部長代理が、「産学連携本部が提供できるサービス」と題して、(1) 本学のシーズをベースにした国内外における共同研究の創生、特許の取得・活用まで含めた知的財産の権利化、(2) 起業相談をはじめ起業資金の支援や、(3) 東京大学アントレプレナー道場の開催による起業マインド育

成といった3つの柱となるサービス内容を中心に、研究シーズを企業が求める研究ニーズに結びつける中で、本学が生み出す貴重な学術的価値を社会的価値に変換するサポートをする組織である当本部の位置づけを説明した。

また、知的財産部の小蒲哲夫部長からは、「工学系研究科における発明届の状況」と題し、発明届と承継件数の推移、特許出願件数の推移、知的財産関連の収入の推移等について、データに基づき、工学系研究科における発明等知的財産の管理・活用状況が説明された。

最後に保立本部長が「本学の創造的なアウトプットを社会で実装するために必要となる特許取得も、本学の学術に根差した発明を起業に結びつける方法も、当本部でお手伝いさせていただきますので、いつでもご連絡いただければ」と締めくくり会は終了した。



創造研究を社会還元する意義を説く保立産学連携本部長



産学連携本部長の位置づけについてご理解いただいた

## 07 本部学生支援課 運動会応援部が全国地域 安全運動「合同防犯 キャンペーン」実施

10月12日(金)に、赤門前において「合同防犯キャンペーン」が行われた。

このキャンペーンは、全国地域安全運動週間中における広報・啓発活動の一環として、本富士警察署、本富士防犯協会・各町会などの防犯ボランティア団体と、東京大学、東京大学運動会が中心となり「犯罪抑止東大キャンペーン」と称して実施した。

第一部では、古市壮吾 本富士警察署長

と押見守康 本富士防犯協会長が挨拶し、管内における犯罪発生状況、犯罪抑止の取組み状況等について説明し、安全運動期間中における各種防犯活動への協力を依頼された。

続く第二部では、運動会応援部による犯罪抑止パフォーマンスが行われた。運動会歌「大空と」、応援歌「ただひとつ」のほか、デモンストレーションでは珍しい第一高等学校寮歌「嗚呼玉杯に花うけて」も披露され、チャリダーズによる華やかなパフォーマンスも行なわれた。

当日は天候にも恵まれ、多くの通行人が足を止めるなか、キャンペーンの最後には、岡崎幸治応援部主将が「地域の安全のために防犯意識を高めていきましょう」とエールを送った。学内関係者は勿論のこと、地域住民や通行人からも大きな拍手が送られ、盛況のうちに終了した。



ピーボくん一家も応援



関係者による記念撮影

## 08 産学連携本部 第8期「東京大学アン トレプレナー道場」最 終発表・審査会を開催

本学の学生(大学院生・ポスドク含む)を対象とした起業・事業化支援プログラム「東京大学アントレプレナー道場」(主催:産学連携本部)の第8期「最終発表・審査会」を10月13日(土)、経済学研究棟で開催した。2004年の国立大学法人化を受け、2005年の第1期開催以来、自らのアイデアをもとにした起業や、発明等の財産をビジネスに結びつけるためのノウハウを学ぶ場として、メンタリングシステムの導



入等による質の高い支援で参加者にご好評をいただいている。

冒頭、事業化推進部の各務茂夫部長より、「これまでに1,400名以上の参加学生の中から、約50チーム、200名近い学生がこの最終発表・審査会に進み、全参加登録者からは約40～50名の受講生が実際に起業したり、会社設立に参画しています。皆さんもぜひ、本日のプレゼンテーションを素晴らしいものにして下さい」と挨拶。

今回は上級コースに進んだ7チームが審査に挑み、分かりやすいプレゼンテーションでビジネスプランを披露した。保立和夫産学連携本部長、(株)東京大学エッジキャピタルの郷治友孝代表取締役社長ら審査員からの鋭い質問にも対応し、厳正なる審査の結果、最優秀賞には、「Programming Village」(Mitaka Lab)、優秀賞には、「ARプラットフォーム構築」(Fig In)と、「Visual Recommendationによるネット通販コンシェルジュ」(VizReco)が入賞、次点に「土壌チェッカーから始まる家庭菜園の新たな価値の提案」(Soil Joy)が選ばれた。

審査委員長の保立本部長からは、「全チームが大変よく鍛えられていました。これを機に、社会を変えるために業を起こすことも含め、ぜひ直接にご活躍いただくことを期待するとともに、皆さんのますますの成長を期待しています」と称賛と激励の言葉があった。

上記4チームは11月に北京大学を訪問して、英語によるプレゼンテーションに挑戦する予定である。



分かりやすいプレゼンテーションが高く評価された



審査員の厳しい質問にもきちんと返答する道場生たち



審査員、メンターとともに記念撮影

## 09 本部学生支援課、本部国際企画課

### 第6回BESETOHA 合唱祭開催される

10月14日(日)、文京シビックホールにおいて第6回BESETOHA(ベセトハ)合唱祭が開催された。「BESETOHA」とは、中国の北京大学、韓国のソウル国立大学、日本の東京大学そしてベトナムのベトナム国家大学ハノイ校の英字をつなげたもので、この4大学は学長会議を毎年開催している。合唱による交流は、2002年、日韓ワールドカップを機にソウル大学と本学のジョイントコンサートが実現し、その後、中国とベトナムが加わり4カ国での合同演奏会に発展した。2年ごとに持ち回りで開催しており、日本での開催は8年ぶり2回目となる。

今回は4大学のうち、北京大学が不参加となったが、ハノイ校合唱団が民族音楽を、ソウル大学合唱団が韓国現代曲を、本学からは音楽部合唱団コールアカデミーと音楽部女声合唱団コーロ・レティツィアが合同で、「A Little Jazz Mass」というジャズ風のミサを演奏し、最後の合同演奏では本学音楽部管弦楽団も加わり、オペラ『タンホイザー』第2幕より「大行進曲」で華やかにフィナーレを飾った。1000名を超える来場者を迎え、複数国の学生自身による国際文化交流事業として賞賛に値する成功を収めた。

中央食堂で行われた演奏会終了後のパーティーは大変盛り上がり、学生たちが絵はがき等の土産やメールアドレスを交換していた。音楽部副部長・合唱団顧問を務める六川修一教授(人工物工学研究センター)は、大学の国際化戦略として、このような学生主体のイベントを支援するのも国際化の近道ではないかと感じているということであった。

最後に、開催にあたっての学生たちの努力を称えるとともに、ハノイ大学との調整でご尽力いただいた古田元夫教授(総合文化研究科)、各理事・副学長をはじめとする本学関係者、コールアカデミーOB、関

連財団および後援企業の皆様に、厚く御礼申し上げる。



合同演奏



各大学総長からの挨拶

## 10 バリアフリー支援室 平成24年度バリアフリー支援実施担当者研修会開催される

バリアフリー支援室では、10月17日(水)に薬学系総合研究棟2階講堂において、平成24年度バリアフリー支援実施担当者研修会を開催した。

バリアフリー支援実施担当者研修会は、各部局で選任されているバリアフリー支援実施担当者(学生及び教職員担当)、障害のある学生・教職員に関わる業務に従事している者、将来的にバリアフリーに関わる業務を希望している者に対して、バリアフリー支援に関する理解の促進を図ることを目的として毎年開催しており、今回は59名が受講した。

開会に先立ち、武藤芳照理事・副学長から挨拶があり、本学のバリアフリー支援の現状のあらましと、受講者に対するバリアフリー支援取り組みへの期待が述べられた。

続いて、丹下健バリアフリー支援室長(農学生命科学研究科教授)から、本学におけるバリアフリー支援の理念及び体制について説明が行われ、次いで、松井彰彦バリアフリー支援室員(経済学研究科教授)から、本学における障害者雇用の現状と今後の展望について説明が行われた。

次いで、巖淵守バリアフリー支援室員(先端科学技術研究センター准教授)から、文部科学省での検討を踏まえ、日本の高等教育機関における障害学生支援の現状につ

いて報告があり、その後、聴覚障害のある学生及び肢体不自由のある学生から、「障害のある学生から見た東京大学バリアフリー」をテーマに、日頃受けている支援の内容や日々感じていること、障害に対する思いなどが語られた。また、学生サポートスタッフ2名により、講演の内容を文字情報として伝えるパソコンテイクが行われた。

次いで、矢口隆紀バリアフリー支援室係長から、バリアフリー支援実施担当者の具体的な役割と支援実施に係る手続きの流れについて説明が行われ、最後に、深代千之バリアフリー支援室駒場支所長（総合文化研究科教授）から閉会の挨拶があった。



閉会挨拶を行う武藤理事・副学長



障害のある学生の話に聞き入る受講者の様子

## 部局ニュース

### 11

#### 大学院医学系研究科・医学部 Khon Kaen大学看護学部教員との学術 交流会を開催

9月26日（水）、医学部健康総合科学科では、タイ王国で最初に看護学部が設置された歴史ある Khon Kaen 大学看護学部の教員 12 名を迎え、学術交流会（於：医学部3号館）と病院訪問を開催した。学科からは、健康科学・看護学専攻長を含む看護系研究室の教員 13 名、大学院生 2 名が参加した。

交流会では、Khon Kaen 大学の Khanitta

Nuntaboot 教授（看護学部長）より Khon Kaen 大学看護学部における看護学教育の紹介、山本則子教授（成人看護学）より本学における学部・大学院の教育・研究についての紹介、永田智子講師と成瀬昂助教より地域看護学分野における研究に関する講演が行われた。途中、昼食をとりながら、各大学の教育システムや看護実践、研究についての活発な意見交換が行われた。最後に、真田弘美教授（健康科学・看護学専攻長）による Khanitta Nuntaboot 教授への感謝状贈呈、閉会の挨拶を以て交流会は終了した。



交流会の様子

また、本学医学部附属病院の病棟（脳神経外科、整形外科、脊椎外科）を見学し、設備やシステムについて各病棟の看護師長から説明を受けた。Khon Kaen 大学の教員からは、病院内の電子カルテシステムや薬剤管理についての質問の他、本学学部4年生が看護学実習中であったため、看護学生の実習内容、臨床指導者の配置など実習体制に関する質問も多く見られた。

学術交流会は、Khon Kaen 大学と以前より交流がある本学科卒業生の松田正己教授（東京家政学院大学）の発案により企画された。今回の交流会を機に、今後も二大学の交流を継続していく予定である。



交流会参加者

### 12

#### 大学院数理学研究科 創立20周年記念講演、式典を開催

9月28日（金）、大学院数理学研究科は数理学研究科棟において創立20周年

記念式典を挙行了した。

数理学研究科は大学院重点化の一環として平成4年に大学内の数学関連3教室（理学部数学教室、教養学部数学教室、教養学部基礎科学科基礎数学教室）を合併し独立研究科として創設されてから本年度20年を迎えた。

始めに新井仁之教授による「数学的方法による視知覚と錯覚の研究とその応用」と題した記念講演が行われた。聴講した学生、本学教職員や招待者など約100名が熱心に講演に聞き入っていた。

その後の式典においては、坪井俊研究科長の式辞、濱田純一総長の挨拶に続き、板東久美子 文部科学省高等教育局長（代読下敷領強 国立大学法人支援課国立大学法人戦略室長）、森重文 京都大学数理解析研究所長の祝辞があった。続いて、有馬朗人 武蔵学園長（元文部大臣、元総長）より「日本の教育力と学力—数学力・数学研究力の課題」と題した特別講演があり、本研究科への激励のメッセージがあった。

式典終了後、祝賀会を行い、盛況のうちに終わった。



記念式典で式辞を述べる坪井数理学研究科長



挨拶を述べる濱田総長



講演する有馬武蔵学園長



## 13 大学院教育学研究科・教育学部

ハーマンス博士・ハーマンス=コノプカ博士の講演会・ワークショップを開催

対話的自己理論 dialogical self theory の提案者であるヒューバート・ハーマンス博士とその実践的応用面で活躍されているアグニエスツカ・ハーマンス=コノプカ博士の来日にあわせ、その理論の可能性を探る講演会・ワークショップが開催された。ハーマンス博士は、オランダのイメーヘン・ラートボウト大学の名誉教授であり、対話科学国際学会の会長でもある。このイベントは、臨床心理学コースの主催で9月29日(土)に赤門総合研究棟において行われた。当日は学内外から約50名が参加し、能智正博教授の司会のもと、3時間の予定でプログラムが開始された。

前半は、ハーマンス博士の講演「対話的自己論—ポジションと対抗ポジションからなる社会としての自己」というテーマで、対話的自己論の概要と理論的な射程、心理療法への応用などについて講演が行われた。その後、石丸径一郎講師からコメントと質問がなされた。後半は、ハーマンス=コノプカ博士が、「コンポジション・ワーク—対話的自己論に基づくアイデンティティと情動に関するワークのアーティファクト」というテーマで、心理療法的過程に対話的自己論がどう応用できるかを具体的に体験するワークショップを行った。出席者が簡単なワークを体験したあと、ワークショップの全体について、高橋美保准教授から質問とコメントがなされた。

最後に、一般参加者も交えた質疑応答が行われたが、対話的自己論の理論的な可能性や実践的応用における配慮など、様々な観点から活発な質問がなされた。両博士にはそれぞれの質問に丁寧に答えていただき、予定時間を30分近く超える、実りの多い会となった。



質問に答える両講演者

## 14 医科学研究所

医科学研究所—微生物化学研究所連携研究キックオフシンポジウムを開催

10月3日(水)13時半より、医科学研究所1号館講堂において、「医科学研究所—微生物化学研究所連携研究キックオフシンポジウム」を開催した。公益財団法人微生物化学研究会 微生物化学研究所は、創薬分野において豊富な研究実績とリソースを有しており、約47,000の化合物のケミカルライブラリー、約40,000株の微生物ライブラリーに加え、さらに新規に深海底の菌や昆虫寄生糸状菌などの未開拓資源を開拓中である。本シンポジウムは、両研究所の得意とする分野、手法等により創薬を目指す連携研究、「共創薬」の端緒として開催するものであった。

両研究所長の挨拶の後、それぞれの研究所の歴史や研究内容の紹介があった。さらに、微生物化学研究所からは、五十嵐主席研究員、高橋主席研究員、渡辺主席研究員、川田主席研究員の講演があり、本研究所からは川口教授、山梨教授の講演があった。双方の研究所から多くの研究者、学生等の参加があった他、他機関からの聴講者の参加があり、講演後には活発な質疑応答が行われるなど、今後の研究の発展が強く期待されるものであった。

なお、当日の講演内容は以下の通りである。

### 【講演】

◆五十嵐 雅之 主席研究員(微化研 生物活性研究部)

「微化研における微生物/ケミカルライブラリーについて—多様性と天然物の魅力—」

◆高橋 良昭 主席研究員(微化研 日吉支所)

「最近の微化研の創薬研究の一例：新規抗結核薬 CPZEN-45 の創出と活性について」

◆渡辺 匠 主席研究員(微化研 有機合成研究部)

「医薬関連化合物の触媒的不斉合成研究」

◆川田 学 主席研究員(微化研 沼津支所)

「がんの特性を利用したがん治療分子標的の解析と抗がん剤の探索」

◆川口 寧 教授(医科研 ウイルス病態制御分野)

「ヘルペスウイルス感染の分子基盤と感染制御への応用」

◆山梨 裕司 教授(医科研 腫瘍抑制分野)

「神経筋シナプス形成シグナルとその破綻」



挨拶をする清野宏所長



挨拶をする微化研・野本明男生物系所長

## 15 物性研究所

### 「極限コヒーレント光科学研究センター」発足記念式典

10月3日(水)、学内外関係者約150名出席のもと、「極限コヒーレント光科学研究センター」(英語名 Laser and Synchrotron Research Center。略称 LASOR センター)の発足記念式典を開催した。

式典に先立ち、辛埴センター長、五神真副学長、尾嶋正治放射光連携研究機構長の講演会並びに極限レーザー実験施設の見学会が行われた。

記念式典では、家泰弘物性研究所長の挨拶に続き、来賓の松本洋一郎理事・副学長、福山秀敏東京理科大学副学長、渡部俊太郎東京理科大学総合研究機構教授から、それぞれご祝辞をいただいた。式典に引き続き上田卓也新領域創成科学研究科長の発声で乾杯が行われた。

10月1日に設立した「極限コヒーレント光科学研究センター」は、極限的な性能を有するコヒーレント光源科学の研究・開発と、その特長を活かしたコヒーレント分光や軟X線分光に基づく物性科学研究を融合し、未踏の光科学と物性科学を開拓推進することを目的として、物性研究所の先端分光部門と軌道放射物性研究施設を統合・再編し発足した。

LASOR センターは、物性研究所内の新物質科学研究部門、ナノスケール物性研究部門、物性理論研究部門、その他の部門・施設と密接な協力関係を結び、日本や世界の光科学及び物性科学をリードするとともに

に、物性科学研究に大きく貢献することが期待されている。



写真左から辛 極限コヒーレント光科学研究センター長、家 物性研究所長、松本理事・副学長、磯田文雄理事



辛 極限コヒーレント光科学研究センター長の説明に聞き入る松本理事・副学長と磯田理事



松本理事・副学長のご祝辞

## 16 大学院人文社会系研究科・文学部

### 第16回東京大学文学部北見公開講座を開催

大学院人文社会系研究科・文学部では、10月5日（金）に北海道北見市において「第16回東京大学文学部北見（旧ところ）公開講座」を開催した。

本公開講座は、人文社会系研究科附属北海道文化研究常呂実習施設がある北海道北見市と、平成12年より現地で共催している。

北海道常呂高校で行われた特別講座では、「時間の永遠—時のあいだを生きる、時を超えて考える—」と題し、講師は本研究科基礎文化研究専攻の熊野純彦教授（倫理学）が務め、有限な時間を生きること、またその時間とは何かという問題提議をしながら講演された。

一般講座は毎年北見市内で会場を変え

ており、本年は常呂町公民館で開催された。

まず「仏教の目指したもの—心を見つめる—」と題して、本研究科アジア文化研究専攻の菘輪顕量教授（インド哲学仏教学）が講師を務め、現在も続く仏教について日本の各宗派を例に挙げながら一般の方にも分かりやすいよう講演された。

続いて、「論語読みは論語をどう読むか」と題して、同じく本研究科アジア文化研究専攻の小島毅教授（中国思想文化学）が講師を務め、存在する論語の様々な解釈について、時には笑いも交えながら講演された。

普段は東京にいる本学教員が現地に赴き、公開講座を定期的に開催することにより、長期にわたる北見市との関係を深める実績に繋がっており、次回以降の公開講座への期待も寄せられた。

次回の第17回北見公開講座は、平成25年春に開催される予定。



講演する熊野教授（常呂高校にて）



菘輪教授、小島教授の講演を聞きに来場した一般聴衆

## 17 大学院理学系研究科・理学部 第2回“John L. Hall先生 若手研究者との集い”が開催される

10月8日（月・祝）に、情報学環・福武ホールにて、フォトンサイエンス・リーディング大学院（プログラムコーディネーター・五神真 理学系研究科教授）、大学院工学系研究科附属光量子科学研究センターおよび文部科学省「最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム」による事業「先端光量子科学アライアンス」の理工連携での主催によるフォーラム、第2回“John L. Hall先生 若手研究者との集い”が開催され、学内外から多数の参加

があった。

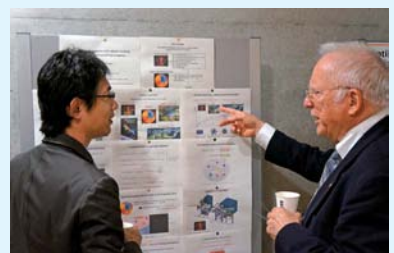
ジョン・ホール先生は、レーザーの草創期から、レーザーによる分光学や光周波数標準技術を開拓、光科学の発展に大きく貢献され、2005年にノーベル物理学賞を受賞された。2009年の前回に引き続き、今回、来日の機会に合わせて、学生や若手研究者との交流会と特別講演をしていただくことになった。

フォーラムでは、相原博昭理学系研究科長による開式の挨拶ののち、ホール先生を囲んだ懇談会を中心として、若手研究者やリーディング大学院学生などによるプレゼンテーションやポスター発表が行われた。ホール先生は、研究を楽しみ、また、実験の現場を大変重視することでも知られており、先生ご自身が、学生・若手研究者の最新の研究についてひとつひとつ直接議論を交わすなど、ポスター会場でも熱心な討論が行われた。

最後に、ホール先生から、ご自身の長年の研究生活からのご経験に基づき最新の研究動向までを俯瞰していただくとともに、若手研究者へのメッセージを込めて、特別講義“Optical Atomic Clocks - from the best possible to the small-but-good-enough for a Space Mission”を行っていただき、盛会のうちに閉会した。



リーディング大学院生の発表を聴くホール先生



若手研究者と議論するホール先生



ホール先生ご夫妻を囲んで記念撮影



## 18 史料編纂所 共同利用・共同研究 拠点研究集会を開催

10月13日(土)13時より、情報学環・福武ホール福武ラーニングシアターにおいて、史料編纂所共同利用・共同研究拠点研究集会「日本史史料共同研究の新たな展開」を開催した。この研究集会は、2010年度に開始した「日本史史料の研究資源化に関する研究拠点」事業の活動における共同研究のこれまでの成果を紹介するとともに、今後の発展に向けての意見をいただくことを目標とした。前半は、古代、中世、海外、複合の4つの分野における特定共同研究についての研究成果の報告、後半は、古文書料紙に関する5つの一般共同研究について、シンポジウム形式での報告・質疑を行った。北海道から九州まで、全国各地から、大学、博物館、美術館、文書館、文化財修復関係者等、共同研究にふさわしく様々な分野から101人の参加者を得て、活発な議論を交わすことができた。



後半の古文書料紙に関するシンポジウムの様子

## 19 医科学研究所 感染症・免疫共同研究 領域における国際シンポ ジウムが開催される

10月22日(月)10時より、医科学研究所1号館講堂において、医科学研究所共同研究拠点の主催にて、感染症・免疫共同研究領域における国際シンポジウム“*Infection, Inflammation, and Immunity*”が開催された。本シンポジウムでは、感染症、炎症疾患、自己免疫疾患における自然免疫の役割について焦点を絞り、第12回国際エンドトキシン自然免疫学会学術集会・第2回自然炎症国際シンポジウムの開催に伴い来日された3人の先生方を中心に講演が行われた。また、これまでの共同研究拠点事業の成果も合わせて紹介された。

三宅健介副所長・教授の挨拶の後、3つのテーマにそって、セッションが行われた。最初に“*Molecular mechanism*

controlling host responses”をテーマに、Columbia大学 Sankar Ghosh 教授、植松智特任教授、國澤純准教授のセッションが行われ、次に“*Infection and host responses*”をテーマに、Cedars Sinai Medical Center/California 大学 Los Angeles 校 Moshe Arditi 教授、川口寧教授、長谷耕二特任教授のセッションが行われた。最後は“*Inflammation and diseases*”をテーマに、Florida 大学 Westley Reeves 教授、三宅健介教授のセッションが行われた。各セッションでは、講演者と参加した研究者、学生等との間で活発に質疑応答が行われ、盛会のうちに閉会した。

当日行われたプログラムについては以下をご参照ください：

<http://www.ims.u-tokyo.ac.jp/imsut/jp/events/others/2066.pdf>



Session I Sankar Ghosh教授



Session II Moshe Arditi教授



Session III Westley Reeves教授

## 20 低温センター 平成24年度低温センター 安全講習会(第三回) 開催

平成24年度低温センター安全講習会(第三回)を、10月23日(火)、理学部1号館小柴ホールにおいて開催し、学生及び教職員など合計90名(昨年度秋季54名)が出席した。

講習会では、福山寛センター長(理学系研究科・教授)による挨拶と低温センターの紹介に続き、センター技術専門職員から、液体寒剤や高圧ガスボンベの安全な取り扱い方と本郷地区キャンパス内での各種規程や関連法令について説明があった。また、朝光敦准教授(低温センター研究開発部門)から、液体寒剤(液体窒素・液体ヘリウム)の物理的性質や自然科学分野での活用例に関する講義があった。液体窒素の汲出しと窒素高圧ガスボンベの使い方の実演も行い、一同興味深く見入っていた。本講習会の説明資料は、低温センターホームページに掲載されている(英文抄訳あり)。

近年、液体寒剤や高圧ガスに関する学内でのヒヤリハット事例が多数報告されているが、本講習会は高圧ガス保安法で義務付けられている保安教育の一環であり、環境安全本部から本郷地区キャンパス内で寒剤を取り扱う者は必ず受講することが義務付けられている。本講習会を通じて液体寒剤の安全な取り扱いに一層心がけていただきたいと考えている。なお、次回は平成25年度5月の開催を予定している。

低温センターホームページ URL :

<http://www.crc.u-tokyo.ac.jp/>



福山センター長 挨拶 / 朝光敦准教授 講義



小柴ホール内の様子



液体窒素 汲出し実演

## 21 大学院農学生命科学研究科・農学部 西東京フィールド 防災訓練を実施

10月23日(火)12時50分から約1時間50分にわたり、農学生命科学研究科附属生態調和農学機構において防災訓練を実施した。旧農場地区と田無演習林地区を含む西東京フィールド全体から、生態調和農学機構、田無演習林及びアジア生物資源環境研究センターの教職員・学生、農場博物館ボランティアの合計68名が参加し、西東京消防署西原出張所の指導を受けて実施した。

昨年度の防災訓練の際に、参加者から「災害時に自分がどのような役割なのか把握していない」という意見があり、今回は「西東京フィールド災害対策本部及び組織」で配置された役割分担に応じて訓練を実施した。最初に実施した避難訓練では、田無演習林地区が先行して12時50分に演習林事務室裏に避難し、人員確認を行った後に旧農場地区の集合場所へ移動した。旧農場地区では、13時00分に火災報知機の発報の後、通報連絡班の担当者が館内放送で避難を呼びかけ、館内放送が届かない建物や建物外の人たちには、手分けして携帯電話で連絡を取った。また、残留点検・記録班が建物内や園場での残存者確認を行った。集合場所の中庭では、各部署で人員確認を行い、地区隊長、本部長、消防署へと順次報告を行った。

続いて、中庭において、消防署から通報訓練用の機材をお借りし、消防署へ通報する際の注意事項等の説明を受けた後、通報連絡班及び希望者が消防署への通報訓練を行った。実際の通報の際は慌てず正確に情報を伝えるために事前に現在地や災害の概要を確認しておくことが有効とのことであった。

その後、中庭において消火訓練を行った。消防署からの詳細な説明の後、粉末消火器を実際に使用した訓練を初期消火班や希望者が行った。オイルパンの中で燃え上

がる炎を瞬間に消火できる消火器から広がる粉末の多さに感嘆し、取り扱いを知ることの大切さを実感した。

最後に、自動体外式除細動器(AED)の使用を中心とした救急救命講習を応急救護班及び希望者が受けた。心臓マッサージやAEDの使用方法等をわかりやすく実演していただき、迅速な措置の大切さを学ぶことができた。

最後に、西東京消防署より講評をいただき、小林和彦機構長から本日の訓練参加者への謝意が述べられ、西東京フィールド内の教職員・学生・ボランティアのほとんどが参加した防災訓練は無事終了した。



駆けつけた消防隊員へ報告する小林機構長



粉末消火器を使っでの消火訓練



マネキンを相手に救急救命措置を体験する

## 22 医科学研究所 医科学研究所慰霊祭を挙

医科学研究所では、同附属病院で亡くなられ、病理解剖させていただいた方々の御霊をお慰めするために、10月24日(水)13時30分から医科学研究所慰霊祭を挙行了。式は、参列者全員による黙禱に始まり、献体者御尊名の奉読の後、清野宏所長

が「御霊に捧げることば」を述べた。続いて、御遺族及び医科学研究所関係教職員が献花を行い、最後に、今井浩三病院長からご遺族に対して感謝のことばが述べられ、14時過ぎに滞りなく終了した。



「御霊に捧げることば」を述べる清野所長



遺族への感謝のことばを述べる今井病院長

## 23 生産技術研究所 第8回東京大学駒場キャンパス技術発表会開催される

10月24日(水)、駒場IIリサーチキャンパスAn棟2階コンベンションホールにおいて、第8回駒場キャンパス技術発表会が開催された。多数の聴講者(計103名)の中、熱意ある発表に対し多くの質疑応答が活発に行われた。

本技術発表会は平成16年から発足した大学院総合文化研究科・教養学部との合同開催から8年目を迎え、部局内外からの講演者も交え人的交流を基軸に、本発表会から新たな交流として大学院工学系研究科との交流講演が開始された。

今年の発表件数は10件で、一般口頭発表5件、交流講演2件、招待講演3件が行われた。交流講演は渡辺誠技術専門職員の「垂直配向単層カーボンナノチューブ膜の伝熱実験への応用」、金井誠技術専門員 森田明保技術専門員の「手動式万能試験機の設計」の発表が行われた。招待講演では「先端研における情報系の業務について」と題した先端科学技術研究センター 加藤博技術専門職員の発表、「分子科学コミュニティに貢献する装置づくり」と題した大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 分子科



学研究所の矢野隆行技術職員の発表が行われた。また、「風を追い、風と共に去りぬ！一風洞と過ごした38年」と題した本所高橋生技術専門員の発表では、これまでの技術職員としての仕事を振り返る中、技術職員人生のさまざまな思いや風観測への情熱が熱い語りの中に集約され、心に響く大変素晴らしい発表であった。

そして、例年優秀な発表に対して贈られる所長賞は本所河内泰三技術専門職員の「アバランシェフォトダイオード電子検出器の劣化と回復」が選ばれた。

懇親会は本所、教養学部の教職員、外部からも多数の参加者が加わり、大変充実した交流ができた。

藤井陽一名誉教授（生研3部）と岩片美奈子さんによるフルートと三線の共演ほか、本学OBの道下洋夫さんと奥様の朋子さんによるピアノとフルートの共演による演奏が行われ懇親会に華を添えた。



技術発表会の会場内の様子



所長賞を受賞した河内泰三技術専門職員（右）と中埜良昭生産技術研究所長（左）

## 24 大学院経済学研究科・経済学部 留学生見学旅行を実施

大学院経済学研究科・経済学部では10月27日（土）・28日（日）の2日間、東北方面への留学生見学旅行を実施した。参加者は留学生34名（学部生5名、学部交換留学生2名、修士21名、交換留学生6名）及び引率の教職員5名の計39名であった。

今回の見学旅行は、(独)日本学生支援機構の実施する留学生地域交流事業として公益財団法人中島記念国際交流財団の助成

を受けて実施した。

初日は新幹線で一ノ関まで移動し、大型バスで世界文化遺産に登録されている平泉へ移動し中尊寺と毛越寺を見学した。新幹線は初めてという留学生もあり、とても喜んでた。見学後バスで福島県飯坂温泉に移動した。夕食には早速浴衣姿で現れる留学生も数人いた。すきやきは少し難しかったようで、割った卵につけて食べることを教えると驚いていた。夕食後は座卓を囲み、懇親会を行った。懇親会終了後も、数人の留学生たちはカラオケに夢中で、AKBは踊りながら、ボンジョビは肩を組みながら、青春を謳歌していた。

翌日は福島県立福島高等学校へ向かった。最寄駅では小雨の降る中、高校生たちが横断幕を掲げて出迎えてくれて、留学生たちは大感激していた。交流会には高校生46名が参加し、福島高校紹介と福島復興のための土湯温泉プロジェクトをバイリンガルで紹介してくれた。留学生側からは宣伝方法はどのようなのか？女子旅ということだが、男性にはどうアピールするのか？という質問が出され、活発に意見を交わしていた。4、5人の班に分かれ昼食を取り、散策やゲームなど班活動を楽しんだ。留学生からは高校生との交流会を通して、福島の取り組みを知り、福島について考えるようになったとあり、高校生からは英語の重要性を知った、恥ずかしがる必要はないことを知ったとあり、留学生・高校生の双方にとって意義深い交流会となった。



中尊寺での集合写真



熱心に説明を聞く留学生たち



福島高校にてグループごとに意見交換中

## 人事異動

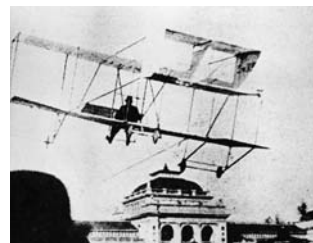
### 25 本部人事給与課 人事異動（教員）

本年度10月2日～11月1日の人事異動（教員）の情報を以下に掲載いたしましたのでご覧ください。

東大ポータル>カテゴリー：人事・労務・制度等>人事異動（教員）

<http://www.ut-portal.u-tokyo.ac.jp/wiki/index.php/人事異動（教員）>

## 表紙写真



今回の表紙写真は、1909年に東京帝国大学理科大学（現東大理学部）の田中館愛橋教授と仏国大使館附武官のル・プリウールらによって、不忍池の沿道で日本で初めて飛行したといわれるグライダーの写真です（村岡正明氏提供）。詳しいストーリーはTodai Researchの記事「日本の知、空を翔（かけ）る」をご覧ください。

特集で取り上げたFLY Programは、よりタフでグローバルな東大生を育成することを目標にした総合的な教育改革による新たな取り組みです。社会、世界へ飛び立ち果敢にチャレンジしようとする学生らにエールを送る意味を込めて、初飛行に成功したグライダーを表紙としました。

Todai Research:  
<http://www.u-tokyo.ac.jp/ja/todai-research/>



## スウェーデンにおけるフレキシブルな研究・教育組織

昨年度、スウェーデンの地方都市エーレブローに1年間滞在する機会を得た。湖の辺にあり、そびえ立つルネサンス式の古城を中心として開けた静かな落ち着いた町であった。籍を置いたのは歴史が浅い新設の大学であったが、むしろ伝統にしばられない分、気取ったところがなく進取の気運に満ちていた。学部・学科の枠を超えて日常的に交流があったことも、そうした雰囲気を強めていた。例えば、殆ど毎日午前10時頃からどこかの研究棟のラウンジでお茶会があり、近くの建物からも教員や博士課程の院生が集まって、ファーストネームで呼び合いながら会話を楽しんでいた。

その点、さらに印象深かったのは、「研究者大学院」と呼ばれる制度を積極的に活用していたことである。この制度には、同じ大学に所属する様々な分野の研究者が集まり、博士課程の院生を独自に受け入れて学際的な研究を推進する形態や、特定分野で複数の大学間で研究・教育に関して協力し合う形態がある。エーレブロー大学で盛んであったのは、

前者の形態であった。例えば、在籍した歴史学研究科の教員は、同時に「民主主義の諸条件」や「都市研究」といった「研究者大学院」に所属していた。院生も、いずれに籍があるにしる、研究科と「研究者大学院」双方のゼミに自由に入出入りをしてきた。後者の例としては、ルンド大学を中心とした歴史学の「研究者大学院」が挙げられる。ここにはリネーウス大学やイエーテボリィ大学などの歴史学研究科が参加し、共同研究を進め、大学院教育での協力体制を整備している。

元来「研究者大学院」は、博士課程の教育機能が弱体である大学が他の大学と協力してその欠を補う目的で生まれたものだそうであるが、大学内部や複数の大学間で合理的・効率的に研究・教育資源を活用しあうフレキシブルな制度として発展しつつあるようだ。他国の状況は全く知らないが、注目すべき試みではないかと思われる。

石原俊時

(大学院経済学研究科・経済学部)